

1.長期成長ビジョン

限定的な需要の商品でも、市場拡大をすることで 大きな売上を目指すことができます。

河淳スタイルの課題解決を 世の中に広げるために、私たちは絶え間ない拡大と成長を遂げる必要があります。

“Japan Concept & Japan Design” 日本発の ものづくりイノベーションで世界の課題を解決します。

顧客の声を迅速に反映する企業DNA

×

アイテムの深さ

×

洗練されたデザイン

×

河淳クオリティの品質管理

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

世界に誇る「店舗ソリューション企業 & ライフスタイル専門店」へ

顧客の声を迅速に反映する企業DNAと、高品質・デザイン性を兼ね備えた商品開発を深化させ、世界の顧客ニーズに応え、持続的な成長を目指します。

①KEYUCAブランドの全国展開

首都圏、関西地域が中心のKEYUCAを全都道府県に出店を目指します。千店を超える最大手競合に対し当社は102店。一層成長可能な市場です。

②世界展開の推進

東アジアを中心に事業を展開、欧米市場にも進出します。現地の文化や消費者ニーズに合わせた商品を開発し、グローバル市場でも高い評価を狙います。

③環境・地域貢献・国内生産の強化

環境保護や地域社会への貢献を推進し、持続可能な活動を展開します。地元企業との連携を強化し地域経済に寄与します。年々、国内生産比率を向上させ現在は40%を占めますが、さらに国内生産を進めていきます。

会社全体の売上成長目標（～2030年）

- 売上高成長率 +39.6%
- 売上高増加額 304億円

会社全体の賃上げ目標

- 2.7%（直近事業年度～基準年度）
- 7.4%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

顧客ニーズの多様化とライフスタイルの変化、複雑性

高品質低価格を売りにした商品が市場の主流となっている一方で、顧客のニーズは多様化しています。消費者は単に価格だけでなく、品質、デザイン、そしてブランドの背景にあるストーリーや価値を重視する傾向が強まっています。さらに、良いものを長く使い続けるサステナブルなライフスタイルが広がり、自分独自のライフスタイルを築くことに対する関心も高まっています。このような変化に伴い、消費者は個々のニーズに合った商品を求め、パーソナライズされた体験を重視するようになっていきます。また、環境意識の高まりやエシカル消費の拡大も無視できない要因として存在しています。これらの外発的動機に対応するためには、多様なニーズに応じた柔軟な商品開発と、消費者の価値観に寄り添った企業としての姿勢が求められています。

内発的動機

顧客の声に寄り添い続ける信念。その想いは企業DNAへ

“顧客の声を重視し、常に寄り添い、課題解決に努めること”が、当社の信念です。

過去の経験から様々な海外の文化、商品に触れた結果、日本クオリティの商品と洗練されたデザインを融合させることを目指しています。地産地消の理念を持ち、国内製品の増加に努める一方で、海外にも目を向け、ベトナムに自社工場を設立するなど、世界に貢献できる体制を整えています。顧客に寄り添い、ニーズを製品化するDNAは企業文化として受け継がれており、現在では27万以上のアイテムを取り扱っています。

企業の成長は社会貢献と密接に結びついており、よりニッチな顧客のニーズに応えるため、1人1人のライフスタイルに寄り添うためには、絶え間ない成長が必要です。この信念は企業全体に浸透し、持続可能な成長を追求する強力な原動力となっています。

2.補助事業の概要

栃木県日光市に新たな物流拠点【 KAWAJUN今市テクニカル Seven 】を設立し、自動化技術を積極的に導入にする事により生産性向上と地域経済の活性化を図ります。

補助事業の
背景・目的

本補助事業は、栃木県日光市における当社物流拠点の新設を通じて、全国への店舗展開による雇用創出と地域の経済活性化を目指しています。特に、現行の物流倉庫の能力を大幅に向上させるために、最新の自動化技術を導入することで、作業効率を高め従業員の労働環境を改善します。労働生産性及び在庫回転効率の向上を図りながら全国への店舗拡大と売上増加を推進させる事でひいては地域の企業や住民に対しても波及効果をもたらすことを達成します。

設備投資の
内容

設備投資の内容

■新倉庫【 KAWAJUN今市テクニカル Seven 】の建設

栃木県日光市に延床約23,000㎡の鉄骨造平屋倉庫を新設します。従来比1.5倍の収容力と高い耐震性を備え、ゆとりのトラックバース配置で入出荷を円滑化。地域企業への発注を積極的に行い、雇用創出と地元経済の活性化にも寄与します。

■物流自動化機器の導入

GTPロボット、AGV、ラックフォーク、自動仕分などを導入し、歩行を伴わないピッキングと高密度収納を実現。これにより保管効率は最大40%、処理能力は約2.3倍向上し、補充・搬送工数を50%以上削減します。

■ソフトウェアと外部専門家の活用

自動化機器と仕入情報、販売情報を連携させた統合ダッシュボードで在庫・設備稼働・KPIをリアルタイム可視化。さらにPMO、システムインテグレーター、物流コンサルタントなど専門家が導入から継続改善まで伴走し、投資効果の最大化を図ります。

目標値

自動化による省力化指数 0.87（87%削減）

省力化指数0.87

■設備導入前の業務プロセス・作業工程（BEFORE）設備導入による削減時間98.5 時間

帳票出力45分

>

帳票仕分180分（→30分）

>

EC用ピッキング3060分（→450分）

>

EC用検品1800分（→1500分）

>

EC用梱包作業2400分（→1200分）

>

EC用配送受け渡し60分

>

店舗用ピッキング2800分

>

店舗別仕分1200分（→60分）

>

店舗別検品600分（→90分）

>

店舗用輸送引渡し240分

>

荷受作業60分（→240分）

>

入荷検品900分（→1500分）

>

■設備導入後の業務プロセス・作業工程（AFTER）設備導入による増加時間13.0 時間

帳票出力45分

>

帳票仕分(180分→) 30分

>

EC用ピッキング(3060分→) 450分

>

EC用検品(1800分→) 1500分

>

EC用梱包作業(2400分→) 1200分

>

EC用配送受け渡し60分

>

店舗用ピッキング2800分

>

店舗別仕分(1200分→) 60分

>

店舗別検品(600分→) 90分

>

店舗用輸送引渡し240分

>

荷受作業(60分→) 240分

>

入荷検品(900分→) 1500分

>

本事業における目標値

項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	3,252	5,771 (年平均上昇率21.1%)
従業員1人あたり 給与支給総額 (単位：万円/人)	295	351 (年平均上昇率6.0%)
役員1人あたり 給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率17.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	62	72